

サプライチェーン・ロジスティクスの全体最適に向けて

LOGI-EVO

デジタルマガジン 月刊ロジスティクス・エボリューション

2025年
7月号

(株)サムライプレス

CONTENTS

＜連続特別企画＞物流企業における雇用戦略・人材育成の最前線①
職種・階層別に設定した独自教育プログラムで戦力を強化
社員に寄り添う取り組みと工夫でモチベーションアップ
山九(株)



北陸最大級の冷凍自動倉庫を導入した新物流拠点が稼働
WMS実装で庫内業務自動化が進展、低温環境下での作業も削減
若松梱包運輸倉庫(株)



最新自動化設備導入の「ASKUL関東DC」を開設
BtoB・BtoC物流を担う東日本の基幹センター、6月から本稼働
アスクル(株)



チルトトレイ式仕分け装置「フィットソータ」の販促を本格化
レイアウトフリーな小荷物仕分けソリューションとして積極的に提案
第一工業(株)



国内受注堅調も海外低調で減収減益
安心・安全や自動化など市場ニーズへの対応は前進
2025年3月期連結決算
三菱ロジスネクスト(株)



モノを動かし、心を動かす。

半導体生産ライン向け AMHS が導く、その先の未来。

ダイフクコーポレートサイト



ダイフクは数千台の製造装置が稼働する半導体工場で、工程間の搬送・保管を担う、AMHS (Automated Material Handling System) を世界有数の半導体メーカーに数多く提供しています。これからも最先端の半導体生産ラインに向け、高次元な効率化、クリーン化、低振動化を実現し、新しい価値を提供し続けます。

DAIFUKU
Automation that Inspires

株式会社ダイフク



80th Anniversary

2026年2月1日をもちまして
創業80周年を迎えます

デジタル革新 ICT
スマート工場

スピード物流
時代をとらえる



ロボティクス
共働ロボット

未来をつくる
段取りロボット
安全ロボット

未来の生産・物流を イノベーションします。

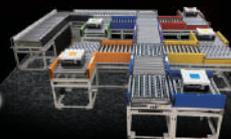
伊東電機はコア技術であるDC24Vブラシレスモータ搭載のMDR (Motor-Driven Roller) とソフトウェア技術により、時代を先取りしたコンベヤモジュール開発と、そのシステムソリューションにより未来の生産・物流をイノベーションします。



POWER MOLLER[®] 24
MDR -Motor Driven Roller-



id PAC
POINT AND CLICK



展示会出展情報

Logis-Tech Tokyo 2025
INNOVATION EXPO
The 4th

会期

2025年
9/10(水)～12(金)

会場 東京ビッグサイト

ブースNo. 東6ホール 6-601

大阪・関西万博に出展した
新デモ機の展示開始!

見学のご予約
受付中

MDR式マテハンショールーム

ITO DENKI **INNOVATION Center**



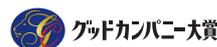
MDRはマテハンの万能細胞
id ITOH DENKI 伊東電機株式会社

<https://www.itohdenki.co.jp/>

〒679-0105 兵庫県加西市朝妻町1146-2 TEL: (0790)47-1115(代表) FAX: (0790)47-1325

営業本部 / 本社営業課 TEL: (0790)47-1115 東京営業所 TEL: (03)3523-3011 名古屋営業所 TEL: (052)228-7175 大阪事務所 TEL: (06)6829-7723

地域未来牽引企業



経済産業省認定
グローバルニッチトップ企業

<連続特別企画>

物流企業における雇用戦略・人材育成の最前線①

職種・階層別に設定した独自教育プログラムで戦力を強化 社員に寄り添う取り組みと工夫でモチベーションアップ

山九(株)

ドライバー不足に起因する物流2024年問題が広く認知されているが、物流企業においてはバックオフィスやフロントオフィスを担う中核的人材の確保も年々厳しさを増している。新卒採用を優位に進めるために広告・宣伝を強化し、イメージアップを図る動きも目立つ。また、業務ノウハウの継承や人材流出防止の観点から働き方改革を自主的に進める物流企業も少なくない。物流企業にとって、人材育成に投資し、従業員のスキル・能力を高めることで企業の成長を図る「人的資本経営」へのシフトは待ったなしというのが実情だろう。

そこで本誌は今号から、物流企業の雇用戦略や人材育成にフィーチャーし、連続特別企画を開始することにした。本企画初回となる今回は、総合物流とプラントエンジニアリングを手掛ける山九(株)の取り組みを採り上げる。同社は特にフロントオフィス人材の育成で独自のプログラムを策定し、その推進をもって事業拡大の礎となる人材を整備してきた。以下、同社の雇用戦略と人材育成についてレポートする。(編集部)

新卒・中途合わせ年間800名前後を採用 総合職については女性採用が順調に進展

山九は1918年に港湾における荷役作業会社として創業し、以来、顧客ニーズに応じ、陸上輸送や構内物流・操業、機工事業へと事業領域を拡大し、発展を遂げてきた。現在は物流事業と機工事業が同社事業の両輪。物流事業では、陸・海・空すべての輸送モードを駆使し、国内・国際物流をはじめ、港湾物流や構内物流にも対応しており、国内外150拠点の物流ネットワークを構築している。一方、機工事業では、鉄鋼や石油、石油化学プラントや環境プラント、橋梁・道路などの設計・建設を請け負い、建設後は操業のサポートやメンテナンスまでトータルでサポートしている。

同社は今年、一般・総合を合わせて449名を新卒採用している。採用人数は例年並み。また、キャリア（総合職〔転勤あり〕）の人員補充で中途採用も実施しており、2024年度には21名を採用。一般職（部支店に所属して現業を担う〔転勤なし〕）では355名の中途採用を実施している。中途採用人数も例年並みで、新卒・中途を合わせれば年間800名前後の社員が新たに採用されている計算だ。



写真1 松本担当部長

新卒採用における男女比は、総合職が8:2、一般職が9:1といった比率になっており、女性比率は加重平均で約14%（約60名）になるという。この点について同社人事部 人事企画担当部長 兼 採用グループマネージャーの松本靖氏（写真1）は「一般職はヘルメットを着用して現場で業務を行うということもあり、女子学生へのPRがまだ十分にできていない部分があると思います。一方、総合職の女性採用は順調に進み、物流事業と機工事業とを問わず、実際に活躍する女性社員が増えたという実感があります。女性比率を上げようという意図はないのですが、優秀な社員を採用しようと努めた結果、徐々にそのようになってきたものです。当社としては、男女にとらわれず、優秀な社員の採用を今後も進めて参ります」と話した。

採用は人物を重視して社風への適合を考慮

スポーツ施設や交通広告で社員エンゲージメントや知名度向上図る

新卒採用は、大学・高専・高校対して求人票を提出し、総合職（本社）と一般職（各部支店）に分けて募集を行なっている、高校生の求人は、各部支店の採用に加え、広域での取り組みも進めている。山九グループとして各地方に駐在員を置き、その駐在員が担当エリアの高校を巡回訪問することで、応募人員の増加に努めている。

松本氏は「20年ほど前であれば、地元の部支店が高校を回って新卒募集の案内を行うだけで一定数を採用することができていました。しかし、近年は少子化の影響が顕著となり、当時のようにはいきません。年々採用環境自体が厳しくなっています」と語る。また、総合職については「物流志望者は増えておりますが、理系を必要とする機工系の人材については企業にとって厳しい環境になっています。機工系業務は理系の要素が強いのですが、なかには文系の要素が必要となる職務もあり、今後は文系学生の機工系採用枠を広げていく考えです」（松本氏）と語った。

求人WEBサイトについては新卒・キャリア採用とも活用。特にキャリア採用には即戦力としての経験・知識や技術などが求められるため、スカウトサイトも積極的に活用している。また、他社を退職したベテラン人材についても産業雇用安定センター等の外部機関を活用し、再就職先として採用するケースもあるという。最近で

は電機メーカー等の退職者を採用しており、「技術・見識に優れた人材を確保することができました」（松本氏）としている。

同社が採用で重視しているのは人物。実力があっても社風になじまなければその力を十分に発揮することはできないからだ。新卒採用にあっても学歴や適性検査の結果だけでなく、コミュニケーション能力やはっきりと意思表示を行えるかどうかといった点も評価。特に一般職は大半が現場業務となるため、安全や事故防止などの観点からコミュニケーション能力が重視されるのも当然のことだろう。総合職も組織やチームで業務を推進するため、職務能力もさることながらコミュニケーション能力も求められる。

また、認知度向上ならびに社員のエンゲージメント向上も大切な要素であることから、スポーツ施設への広告や公共交通機関での広告も展開中だ。

人材育成の聖地「山九平戸錬成館」 新入社員研修や階層別研修など実施

人材育成については、事業系列や職種別に順次研修を実施している。新入社員は入社後、長崎県平戸市の「山九平戸錬成館」（写真2）で約2週間の新入社員研修を受ける（写真3）。同施設は、同社創業者である中村精七郎氏誕生の地に1968年に建設されたもので、研修棟・宿泊棟・体育館で構成されている。同施設で新入社員研修を受けた社員は累計3,000名以上に達しており、階層別（役職別）研修も行われていることから、同社人材育成の「聖地」と言える。新入社員研修では、社業（各事業の内容）やQC手法について学び、テーマを設定したグループディスカッションを行うほか、社史、総務、人事、労政、財務なども学ぶ。この研修で社員としての基礎を徹底的に固めることが狙いだ。これら人材教育プログラムについては、グループの人材教育を担う(株)サンキュウリサーチアンドクリエイトが策定しており、全社員の人材育成について隙のない成長工程が描かれている。



写真2 山九平戸錬成館



写真3 新入社員研修の様子

1～3年目は「基礎能力育成期間」と位置付け 1年目は通関士合格と業務知識習得を目指す

ここからは物流事業本部のフロントオフィス人材、いわゆる総合職の育成にフォーカスする。同事業本部では、入社1年目から3年目を「基礎能力育成期間」と位置付ける。この期間の育成プログラムとしては「物流ビジネススクール（導入研修・集合研修・フォロー研修）」「リフレッシュ研修」「3年目研修」を用意。新入社員研修終了後から期間を定め、順次実施していくものとなっている。



写真4 鷲尾担当マネージャー

物流ビジネススクールは上記の通り3段階で構成されている。導入研修は、支店配属前の意識付けや同期社員との一体感の醸成を目的に、7日間程度の期間実施。その内容は、グループディスカッション・個人面接や外部講師研修（社会人として必要な基本的な礼儀・行動を学ぶ）、通関士講座となっている。

集合研修は、同期社員との一体感の醸成を前提としつつ、専門知識の取得や通関士試験合格を目指すもので、「共通講座」（専門部署による事業教育）は8月中旬から9月初旬に、「通関士講座」（通関士試験合格のための集中講座）は9月初旬から10月初旬にかけて実施する。

これら研修について、同社物流事業本部 物流企画部 事業管理グループ 事業管理担当マネージャーの鷲尾知彦氏（写真4）は「1年目の社員の教育については、通関士試験の合格と業務知識習得が最大のテーマです。4月の導入研修で通関士試験合格のノウハウを伝授し、合格へのモチベーションを高め、7月に模試を行います。物流事業本部の今年の総合職採用50名全員が共通講座を受講しますが、模試の上位20名のみが通関士合格のための講座である通関士講座に進みます。通関士講座は当社の熱海研修センターで行い、試験日まで缶詰状態で合格を目指すといった流れになっています」と説明。さらにその成果として「2024年は当社通関士合格者の半数をこの研修から輩出することができました」と話した。

その後のフォロー研修は、10月から11月にかけて実施する。IE（インダストリアル・エンジニアリング）手法を用いた改善提案力の向上を目指すもので、IE手法の実習を行う。フォロー研修について鷲尾氏は「チームを組み、例えば、品物を棚からピッキングし、箱に詰めるまでの時間を計測し、その時間を短縮するための現場改善を考え、提案するというを行います」とし、「具体的な事例を通じてIE手法を身に付け、改善提案への思考力を鍛え上げることができます」と語った。

1年目から6年目の全社員と個別面談 海外駐在資格を得るための研修も充実

リフレッシュ研修は、課題発表を通じた業務改善やプレゼン能力の向上とセルフマネジメント知識の習得を目的とし、3年目研修は、係の収支改善のための分析力向上や定量的な考え方の習得を目的として実施する流れとなっている。それらの研修については「知識習得や能力向上という目的に加え、社員の定着という意義を含んでいます。他部署に配属された同期社員と久しぶりに会って話し合える場を設けることで、仕事へのモチベーションアップが期待できるからです。実際、2024年度に入社した社員からは一人も退職者を出していません。近年の状況を含めても物流事業本部の定着率は9割を超えており、これら研修が社員定着に貢献していることは間違いないと思います」（鷲尾氏）としており、「今年の4年目以降の研修はDXをテーマにしたプログラムを考えています」（同）と話した。

物流事業本部では、1年目から6年目の全社員に対し、個別面談を実施するという。個別面談は直属の上司ではなく、本部幹部が行う。1年目～2年目までは研修時に、3年目～6年目までは各社員の職場に赴いて面談を行い、2024年は合計294名との面談を行ったとしている。個別面談について鷲尾氏は「個別面談は、その過程での不安や希望などを聞き取り、不安を取り除くとともに、海外駐在など各人の将来キャリアと一緒に考える場となっています。この対応が社員のモチベーションアップにつながることは言うまでもありません」（鷲尾氏）と説明した。

海外駐在資格を得るための研修制度も充実している。具体的には、①若手即戦力化研修、②化学グローバル海外研修、③化学海外短期研修、④ブラジル海外研修のほか、海外OJT研修として、⑤アメリカ研修、⑥ヨーロッパ研修、⑦メキシコ研修、⑧東南アジア研修—といったコースが用意されており、それぞれ研修対象者が設定されている。これら研修を受ける人材は「海外戦略要員」と呼ばれる。本部が各支店から海外戦略要員をピックアップし、事前に各人の適性を見極め、最適な研修を受けさせる仕組みだ。

海外研修について鷲尾氏は「当社物流事業はグローバルに展開しており、海外で仕事をする事にあこがれをもつ社員は多いと思います。ただ、近年の海外現地法人スタッフのレベルアップは目覚ましく、以前であれば、日本からの出向者がそのままリーダーになっていましたが、今は実力が伴わなければ受け入れてもらえません。ですから、半年から1年の海外研修で適性を確認しつつ、海外駐在勤務における自分の考え方を整理し、準備しておくことが重要です」と話す。海外事業の拡大に伴い、今後は研修施設も経済成長著しいインドや中東に広げる考えもあるという。

社員のキャリア形成について鷲尾氏は「新入社員が管理職につくまでには10年ほどかかりますが、この間に最低でも3つの部署をローテーションで経験させたいと考えています。異なる部署を経験することにより、人的互換性を確保することができれば万一の時の備えになりますし、広い視野から業務改善に取り組み、生産性を引き

上げることも期待できます。個別面談の中でも各人のローテーションについて語り合い、それぞれの適性と希望に沿った業務経験を積み重ねていけるよう配慮しています」と話した。

意識調査や個別面談などで離職防止へ 離職者が戻りしやすい環境も整える

社員のエンゲージメント向上については、全社的な意識調査「働きがい診断」を実施（年1回）しており、その調査結果はグループ報で掲載しつつ、制度改革（同社では「組織風土改善運動」として推進）などに活かしている。調査結果に対する具体的な対応としては、経営陣と社員の語り合いの場や、所属部署上長と社員との仕事以外でのコミュニケーションの場を設定。総合職の若手社員（入社5年目まで）については、個別に健康状態や人間関係などについて聞き取りを行い（毎月）、問題解決のためのサポートも行っている。

驚くべことだが、同社は離職者に対し、戻りしやすい環境づくりにも努めているという。この点について鷲尾氏は「隣の芝生は青く見えるということで離職した人が、当社を出てみて初めて山九の魅力に気づくということがあります。当社もその人の育成に時間もコストもかけてきたわけですから、受け入れることもあり得ます。実際、2024年は6名の戻りを受け入れています。中には、管理職であったものの、介護で離職せざるを得なかった方もおられます。離職の事情は様々ですが、いったんは仲間になった方々ですから、相互理解ができれば、再び一緒に働くことができれば有り難いです」と語った。

同社には、入社希望者の紹介に対する報奨を行う「社員紹介制度」もあるという。入社希望者が1年間勤務できた段階で紹介者に報奨金を与えるもので、1年間に3人まで紹介することができる。中途・新卒を含め、2024年は83名もの社員がこの制度で入社したという。

雇用と人材育成に対する山九の取り組みはこのように多岐にわたり、工夫に満ちている。巷では「企業が社員を選ぶ時代から企業が社員に選ばれる時代になった」との声も聞こえるが、本来はどちらが優位かという話ではない。企業も社員もお互いを必要としている。ただ、ここにきて判然としたのは、社員に寄り添える企業の前途は明るく、将来に希望があるということではないか。山九の取り組みを取材してこの実感を強くした。

RUNBLAX

ランドラクス

業務アプリケーション開発ツール

業務用Androidアプリ開発決定版

DXの進化したデジタル技術を浸透させることで
ビジネスをより良いものへと
変革する事に貢献します。

Androidアプリ開発のお悩み解決

これまでのお悩み

- Android専任エンジニア不足
- OSバージョンアップ時の対応にコストが掛かる

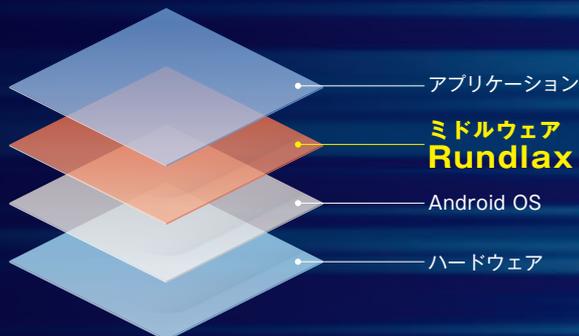
製品名の由来

新製品名は「Rundlax (ランドラクス)」。

名前の由来はRundle (輪車) + Axis (軸) の造語から成り立っています。

アプリケーションのベース(軸)として、様々な機能(車輪)を提供するとともに、車輪と軸を組み合わせることで前に進むように、お客様と共に進んでいきたい、シェアードシステムの次の軸(幹)となる製品になってほしい、という願いを込めた製品名です。

- Android 標準オブジェクトにより、表現豊かなUIを実現
- AndroidOS バージョン7.0以降であれば「メーカー」「機種」を問わず利用可能



Rundlaxの特長

特長① Androidの基本操作

Rundlax では、Android の基本的な操作に対応しており、スワイプでの画面遷移や画面スクロールが可能です。



特長③ カスタムコントロール

Rundlax では、標準的な画面オブジェクトを用意していますが、アプリケーションの開発者がカスタマイズして、独自の画面オブジェクトを表示する事が可能です。



特長② 画面一部更新

Rundlax では、サーバから表示データを受信して画面を表示しますが、画面の一部分だけの表示データを受信して画面を更新することで、通信データ量を削減できます。



特長④ デバイス制御

Rundlax では、Android 端末のブザー、バイブレーション、物理キーや、機種によっては端末内蔵のバーコードスキャナが制御可能です。



北陸最大級の冷凍自動倉庫を導入した 新物流拠点が稼働

WMS実装で庫内業務自動化が進展、低温環境下での作業も削減

若松梱包運輸倉庫(株)



写真1 7月中に稼働予定の新物流拠点

北陸エリアで食品共同配送や企業間物流サービスを展開する若松梱包運輸倉庫(株)は、北陸最大級の冷凍自動倉庫を導入した新物流拠点（稼働後は「本社第二共配センター」となる予定）を7月中に稼働させる（写真1）。同社の強みである食品物流のさらなる効率化と保管能力向上により、競争力を飛躍的に高めるのが目的。大型冷凍自動倉庫とWMSを実装した新物流拠点の稼働開始を契機として、今後、同社事業の快走ぶりに一層の拍車がかかることは間違いない。以下、稼働目前の新物流拠点の概要や運用、ハード・ソフトの設備などについて報告する。（編集部）

物流業界でオンリーワン企業を目指す

2019年に大和ハウスグループに参画

若松梱包運輸倉庫は、1927年に創業し、2027年に創業100周年の佳節を迎える。法人化されたのは1959年。現在は、若松運輸(株)、日本物流マネジメント(株)、(株)ジャストロジスティクスとの4社でグループを構成。若松運輸は中長距離の幹線輸送を担当し、日本物流マネジメントはコンビニ配送に特化。ジャストロジスティクスは一部専属的な輸配送に加え、幹線便も担っている。2019年には大和ハウスグループに参画。物流ネットワークをさらに強化し、事業拡大の勢いを加速している。

従業員数は同社単体で約280名、グループとしては約530名が在籍している。年商は同社単体で118億円。車輛保有台数（常温・冷凍・冷蔵対応全て）は単体で102台、グループで285台となっている。

経営理念は「物流イノベーションで暮らしと産業に貢献する。」。この経営理念

のもと、探求心・人類愛・社会貢献の三つを和合することで事業を進めている。また、「時代の変化に対応できる経営資源を整備し、得意分野を徹底的に磨き上げ、他社が真似できない優位性を持ったオンリーワン企業を目指す」ことを行動指針とし、社員一丸となって事業に取り組み、同社を今日の姿に作り上げた。同社はさらに、大和ハウスグループが創業100周年となる2055年に向けたパーパス（将来の夢）として掲げたビジョン「生きる歓びを、未来の景色に。」を自社事業に落とし込み、「くらしの当たり前としあわせを届けます。」とのビジョンを掲げ、事業を推進している。

一般貨物輸送から倉庫運営、国際物流まで 独自スキームの共同配送の取り組みで成果

同社は現在、一般貨物輸送から倉庫運営、国際物流（通関業務含む）など幅広い物流サービスを展開している。冷凍・冷蔵・常温・定温の4温度帯に対応した輸配送網を構築し、幹線便に対応するほか、共同配送拠点を運営。さらには本社のある石川県白山市を中心に北陸3県の卸売業者やスーパー・コンビニ、ドラッグストアのほか、外食チェーンや学校・施設（給食）などの得意先への商品配送（共同配送を含む）を担っている。また、一部医薬品については、3PL事業者から配送業務の委託を受け、北陸3県の医薬品卸業者に配送している。

同社事業の中でも特筆に値するのが共同配送の取り組み。若松梱包運輸倉庫手配の幹線便（1日あたり70台から100台）で複数メーカー（現在237社と契約）指定の倉庫（基本的に関東、中京、関西方面の出荷拠点）から商品を引き取り、中継拠点（北陸〔560t/日〕、中京〔400t/日〕）に輸送して集約・一時保管した後、オーダーに応じて仕分け（複数メーカーの商品を混載する形に）を行い、納品先に配送（北陸1日あたり常温45台、低温38台）する仕組みだ。共同配送の運用手順について同社執行役員 事業統括本部 営業本部 営業事業部長の酒井仁男氏（写真2・右）は「仮に6月9日の昼に締めたオーダーの場合、同日午後はその物流に応じた幹線車両台数を手配します。手配した幹線車両が中継拠点に到着するのは、同日20時から翌6月10日午前1時くらいまでの間です。その後、当社が納品先別に商品仕分けを行い、納品先への配送車に積み込みます。配送便は早ければ午前3時に出発できますので、基本的には午前中での納品が可能です」と説明する。

国際物流については、小松空港、関西国際空港、成田国際空港の3空港に営業事務



写真2 酒井事業部長(右)と田中次長(左)

所を設置しており、主に国内の空港間保税輸送に対応。小松空港では、欧州からの航空貨物を専用車両で輸送するサービスも行っている。また、金沢港では海上輸送コンテナのドレージにも対応している。通関取扱数は月間150件前後。「地元で根差し、通関業務に精通した専門スタッフが通関情報処理システムを利用し、迅速・円滑、かつきめ細やかなサービスを提供している」（酒井氏）としており、利用者からの高い評価を受けている。

同社はまた、物流サービス品質向上の取り組みの一環として、グリーン経営認証を4拠点（本社第一共配センター、福増共配センター、美川第一共配センター、西宮北物流センター）で取得。安全性優良事業所認定もグループ全4社で取得しており、業務における安全配慮でも客観的な評価を得ている。

品質の維持・継続については、毎月の定例会のほか、各方面の専門講師を招いての危機管理教育（年2回開催）を通じて熱心に取り組んでいる。この取り組みは「当社が最も力を入れていること」（酒井氏）であり、「協力会社様には車両と乗務員の皆さんを当社専属にしてもらい、これら定例会や危機管理教育に参加していただくことで、サービス品質と安全対策の均質化を図っています」（同）としている。また、各拠点ではさらに自主防災組織を編成し、毎年9月ごろをめぐりに防災・消火訓練も開催。これらの取り組みを1年間でまわし、4月には優秀社員の表彰も行っているという。

北陸・中京・関西・関東の計22拠点でネットワーク構築 メーカー237社を取引先とする共同物流を運用

同社の石川県内の拠点は14拠点（**図表1**）、石川県外の拠点は8拠点（**図表2**）の合計22拠点となっている。

図表1 若松梱包運輸倉庫(株)の石川県内の拠点

No.	拠点名称	所在地	温度帯/保管品目	特記
1	本社第一共配センター	白山市	4温度帯/医薬品等	
2	本社第二共配センター	白山市	3温度帯	2025年7月稼働、自動倉庫を導入
3	美川第一共配センター	白山市	パレット洗浄	
4	美川第二共配センター	白山市	飲料・洋酒・ビール	2023年に自動倉庫を導入
5	美川第三共配センター	白山市	定温帯菓子等〔2階は定温管理が必要な精密機器〕	
6	美川第四センター	白山市	飲料・洋酒・ビール	
7	美川インター営業所	白山市	冷凍・冷蔵	
8	白山宮丸センター	白山市	飲料・洋酒・ビール	
9	松本センター	白山市	産業用部品	
10	福増共配センター	金沢市	チルド・冷凍加工食品	
11	トランクルーム	金沢市	チルド・冷凍加工食品	
12	金沢港共配センター	金沢市	日用雑貨品	
13	ターミナルセンター	金沢市	チルド・冷凍貨物	
14	小松空港営業所	小松市	空港・港湾の通関業務	

図表2 若松梱包運輸倉庫(株)の石川県外の拠点

No	拠点名称	所在地	温度帯/保管品目	特記
1	富山営業所	富山県富山市	冷凍・冷蔵・定温	
2	福井営業所	福井県鯖江市	冷蔵・定温	
3	山梨営業所	山梨県中央市	飲料・食品・冷凍チルド	
4	一宮木曾川物流センター	愛知県一宮市	食品・飲料	2022年に自動倉庫を導入
5	西宮北物流センター	兵庫県西宮市	病院カルテ・日雑品	自動倉庫
6	神戸北センター	兵庫県神戸市	医薬品	2025年6月に稼働
7	関西空港営業所	大阪府泉佐野市	保税輸送	
8	成田空港営業所	千葉県成田市	保税輸送	



写真3 メーカー237社の共同配送を担う

同社はこれら22拠点で構成される北陸・中京・関西・関東の物流ネットワークにより、北陸・中京地区の共同配送網を構築。カテゴリー別・温度帯別にきめ細やかな物流サービスを提供するため、協力会社とも連携し、常温加工食品系128社、低温加工食品系80社、非食品系12社、医薬品系17社（合計237社）のメーカー物流を担うという、驚異的な事業を展開させている（写真3）。「当社の共同配送は、メーカー物流の立ち位置から川下に展開するという考えで作りました。今後もこの姿勢を追求し、関東・関西にも拠点を拡大することで、物流効率をさらに高めていきたいと考えています」（酒井氏）と語っている。

新物流拠点設置は物流2024年問題が契機に 冷凍加工食品大手3社の「在庫化」受諾で決断

同社が2025年7月に稼働させる新物流拠点は22カ所目の拠点になる。物流2024年問題の浮上を契機として、スルー型をメインとしてきた共同配送拠点の見直しを進めていた。その中で冷凍加工食品大手メーカー3社の共同配送を担っていた同社は、物流を取り巻く環境の変化で従来手法での物流維持が困難なことから、リードタイム延伸などの緩和策を3社に申し入れた。同社は相手3社が戸惑っている状況を踏まえ、新たに北陸エリアでの「在庫化」を提案。これによりリードタイム延伸等の緩和策が不要になることを説いた。3社の物流業務をまとめていた物流事業者がこの提案を受諾し、事態は急転。同社はこれに対応するための大型投資を決定し、ストック型の新物流拠点設置に行き着いた。新物流拠点は、3社共同配送における商品在庫保管と入出荷機能を担うが、さらに2社を加えた5社協議が進んでいることから、当初3社分でスタートし、最終的には5社分の共同配送を担うことになる見込みだ。

新物流拠点では冷凍自動倉庫（村田機械(株)製、写真4）が稼働するが、これにより特に冷凍温度帯での過酷な庫内作業が大幅に省力化・自動化され、庫内オペレーターの身体的負担が軽減される。物流拠点内の労働環境改善は、昨今の人手不足を踏まえば欠かせない。同社が思い切って大型投資に踏み切った背景には、生産性向上や効率化への挑戦とともに、現場を守る人々へのリスペクトがあるからにほかならない。



写真4 冷凍自動倉庫の内部

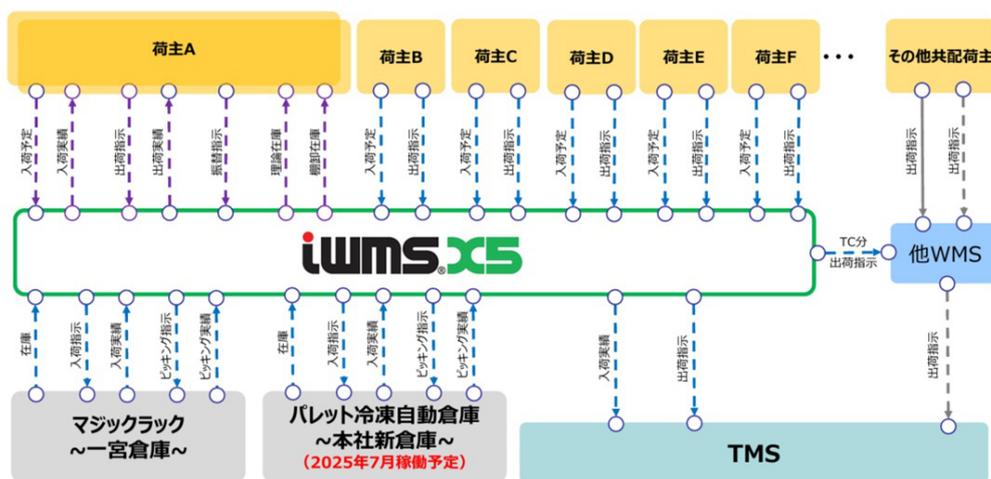
**(株)フレームワークスのWMS「iWMS X5」を選択
リーズナブルなコストで必要なカスタマイズも可能**

新物流拠点の自動化をソフト面から支えるのがWMS「Logistics Station iWMS® X5（以下「iWMS X5」）」。(株)フレームワークスが開発・提供し、すでに一宮木曾川物流センターへ先行導入され、自動倉庫と連動した入出荷管理と在庫管理を担っている。

同社 管理本部 システム部 次長の田中昌昭氏（写真2・左）は「WMS導入にあたって4、5社の製品を比較し、検討しました。iWMS X5はその中でもシステムとしての柔軟性に富み、リーズナブルなコストで必要なカスタマイズが行える点が大変魅力的で、迷うことなく決定しました」と話す。同社と同じくフレームワークスも大和ハウスグループの一員だが、フラットに数社からの提案を比較した結果、純粋にiWMS X5の機能とコストパフォーマンスの優位性が評価された格好だ。

iWMS X5では、自動倉庫と連動し、拠点業務をコントロールする。具体的には、荷主から入荷予定や出荷指示、振替指示を受け、荷主には入荷実績や出荷実績、理論在庫、棚卸在庫などの情報を送る。また、自動倉庫に入荷指示、ピッキング指示

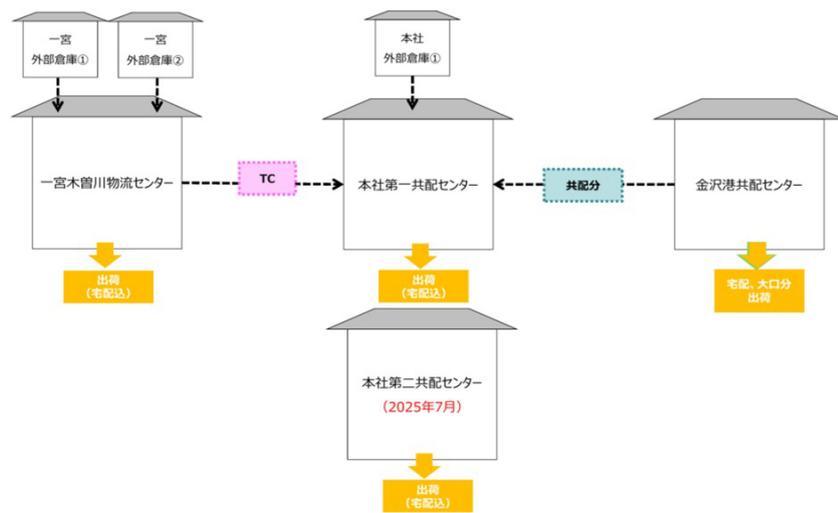
図表3 WMSの全体イメージ



※(株)フレームワークス提供

を出し、逆に自動倉庫から在庫、入荷実績、ピッキング実績を受け取る。TMSとも連携し、入荷実績や出荷指示を送る(図表3)。また、iWMS X5に連携していない共同配送荷主のWMSにはTC分の出荷指示を送る仕組みとなっている。新物流拠点を取り巻く荷物(商品)の動きは図表4の通りだ。

図表4 新物流拠点(本社第二共配センター)を取り巻く荷物(商品)の動き



※(株)フレームワークス提供

同社が導入したiWMS X5の特徴としては、①マスター連携をかけていないこと、②仮引き当て機能を追加したこと、③帳票を作り込み、取引先別に庫内業務をミスなく効率的に行えるようにしたこと、の3点が挙げられるという。田中氏は「帳票のカスタマイズで業務処理がスムーズに行えるようになりました。また仮引き当て機能は、在庫を落とさず仮の在庫を押さえておけますし、出荷データを入れたときに欠品リスクが発生すれば、検知してアラートを出してくれます。仮在庫がキャンセルになった場合は、直ちにメーカー様と調整して別の注文に充てるなどの対策を図ることができ、大変便利です」と語る。さらに「他には、ロット逆転防止機能も実装しています。例えば賞味期限が6月1日の商品を納品した段階で、それ以前の賞味期限の商品の入荷と出荷(引き当て段階で)をダブルで不可とするもので、サプライチェーン全体でメリットを享受することができます」(田中氏)と話した。

また、iWMS X5導入のメリットについて田中氏は「誤納品のようなミス防止で絶大な効果がありました。在庫品ではゼロと言ってもいいと思います。新物流拠点が稼働すればさらに効果が膨らむものとみています」と話している。

今後の投資については「すでに一部実施していますが、まずはWMS運用により蓄積されたデータの利活用や、ロボティクスになると考えています」(田中氏)と語る。BIツールなどを活用し、積載率や各種コスト、生産性などを分析することで競争力をさらに高める意向だ。

革新の分岐点

muratec

Cold-Chain Solution

冷凍環境対応の自動倉庫&搬送システムは
実績豊富なムラテックにお任せください。

村田機械株式会社
L & A 事業部



働く人に合わせた ベストソリューションを

“いま10人で行っている業務を2人で行えたら…”
そんな経営者・責任者の願いを、西部電機が叶えます。

荷下ろし



保管
荷揃え

完全自動化



積付け



搬送



設備の動きは
こちらから

西部電機株式会社

<https://www.seibudenki.co.jp>

マテハン事業部 営業部

東京 | Tel.03-5628-0012 名古屋 | Tel.052-800-5051
大阪 | Tel.06-4796-6711 九州 | Tel.092-941-1530

最新自動化設備導入の「ASKUL関東DC」を開設

BtoB・BtoC物流を担う東日本の基幹センター、6月から本稼働

アスクル(株)



写真1 「ASKUL関東DC」の外観

アスクル(株)は、東日本エリアの基幹センターと位置付ける物流施設「ASKUL関東DC」（写真1、以下「関東DC」）を開設し、6月に本格稼働させた。

■関東DCの特徴

(1)ロングテール商品を集約、配送費比率の低減を実現

関東DCは、アスクルの中期的な物流戦略において重要なミッションを担う東日本の基幹センターで、同社にとって11番目の物流拠点。同社物流拠点の中では「ASKUL関西DC」に次ぐ2番目の賃借面積となる大規模物流センターで、事業所向けEC「ASKUL」と一般消費者向けEC「LOHACO」双方の物流を担う。ロングテール商品を関東DCに集約することで様々な商品の1箱配送が可能になることから、箱単価向上による配送費比率の低減が見込める。「AVC関西」は現在、高頻度商品とロングテール商品の翌日配送を両立し、ロングテール商品の東日本エリアへの出荷分もカバーしてきたが、これを関東DC出荷に切り替えることで、東日本の顧客への輸配送距離が縮まり、ロングテール商品についても“明日来る”サービスの実現を目指すとしている。

(2)高度自動化と高効率化を実現

アスクルは人手不足が進む中でも高い生産効率を実現するため、従来センターで培った知見や最新技術を用いた物流設備を導入し、高度自動化を進めている。関東DCでは、従来センターのコンベア設備に加え、近年国内でも導入が進展しているAGVを積極的に導入し、さらなる高度自動化と高効率化を実現する。



写真2 高頻度品の仕分け作業を行う「Table-sorting system」(左)と、入荷・保管・出荷効率向上が見込める「PopPick」Ver.1.3(右)

◇関東DCで導入した最新の物流設備

①搬送コンベア代替AGV「Table-sorting system」を160台導入

アスクルでは初めてトーヨーカネツ(株)(Zhejiang Libiao Robotics社製)の自動仕分けAGV「Table-sorting system」(写真2・左)を、高頻度品のデジタルピッキングエリアで搬送コンベアの代わりに160台導入。搬送コンベアのように固定しない設備を導入することで、仕分けエリアにおけるフレキシビリティ向上が見込める。Table-sorting systemは高い柔軟性(物量に合わせて台数・面積を変化させ処理能力増減可等)と機動力(故障時は当該AGVを取り除けば運用可等)があるため、今後は使用しながら導入台数の拡大や機能向上の進化に取り組む方針だ。

②GTPソリューション「PopPick」Ver.1.3を444台導入

(株)ギークプラスのGTPソリューション「PopPick」の最新AGV Ver.1.3(写真2・右)を444台導入。ステーション28台を設置し、稼働率を上げることで入荷・保管・出荷効率向上を目指す。

③入荷自動搬送AGV「Carry Bee Dragon3」導入

入荷商品を保管場所まで搬送する工程を自動化するため、アスクルでは今回初め



写真3 6輪台車をリフトアップ搬送する「Carry Bee Dragon3」(左)と、エレベーターで他階までの荷物搬送が行える「LUC-L1500V」(右)

て愛知機械テクノシステム(株)の6輪台車搬送AGV「Carry Bee Dragon3」(写真3・左)を12台導入する予定。6輪台車の下面に潜り込み、台車前端をリフトアップして搬送するもので、入荷場から保管場所までの往復回数を削減し、作業負担の低減を実現する。

④フォーク付AMRで複数階層の工程間搬送を自動化

プラスオートメーション(株)の工程間搬送ロボット「LUC-L1500V」(写真3・右)1台を導入し、6月からPoCを実施する予定。このAMRはエレベーターに乗り込み、他階までの荷物搬送が可能で、入荷や保管等の工程間搬送でのパレット無人搬送を実行することにより、従来ハンドリフトを使用して行っていた作業の効率化を実現する。同ロボットの導入は日本国内では初めての試みだという。

(3) 駅や高速ICにアクセス容易な好立地、安心の免震構造

関東DCは上尾駅から徒歩圏にあるほか、圏央道や東北自動車道、首都高の3つの高速道路へ容易にアクセスが可能で、関東エリアから東北エリアまでを網羅できる優れた立地にある。また、関東DCは早期復旧が可能な免震構造で、空調整備についても暑さ・寒さ対策としてスポットエアコンを多数導入。労働環境に配慮した施設設計となっている。施設内スタッフには昼食を無償提供し、健やかに働ける環境づくりに努めるとしている。



写真4
再生材を約11%配合した折りたたみコンテナ

(4)再生材を活用した折りたたみコンテナを初めて導入

アスクルでは2022年4月から使用済みクリアホルダーを再資源化する「アスクル資源循環プラットフォーム」の取り組みを始動し、クリアホルダー由来の再生材を活用した、様々なアスクルオリジナル商品やナショナルブランド商品での採用を進めてきた。関東DCでは、センター内で使用する折りたたみコンテナの一部に、このクリアホルダー由来の再生材を約11%配合したものを導入(写真4)。当初は1万1,500個からスタートし、順次導入率を高めて聞く予定だ。

※「ASKUL関東DC」の施設概要

所在地：埼玉県上尾市愛宕3-1-22

敷地面積：4万5,922.36㎡

延床面積：10万4,951.51㎡

建物階数：5階建て・免震構造

チルトトレイ式仕分け装置 「フィットソータ」の販促を本格化

レイアウトフリーな小荷物仕分けソリューションとして積極的に提案

第一工業(株)

独自開発の仕分け装置を展開する第一工業(株)が小荷物向けチルトトレイ式仕分け装置「フィットソータ」(写真1)の販促活動を本格化する。人手不足で物流拠点の自動化が進展するなか、仕分け工程の効率化を課題とする現場が増えているからだ。昨年9月の「国際物流総合展2024」出展以来、フィットソータの引き合いは着実に増加。同社は、フィットソータの“売り”であるレイアウトフリーを前面に押し出し、販促を進める。2月には搬送事業新社屋が完成し、1階には製品の実演稼働が行える展示スペースを設けた。また、封入封函機やメーリング処理機等の販売・保守を行ってきた子会社の(株)ビー・ピー・エスを4月1日付で合併しており、今後は新たな体制でシェア拡大に挑む。(編集部)

フィットソータは、①建物の形状やスペースに合わせて水平・縦・曲線状に搬送ラインを設定し、自在にレイアウト・設置することができる、②不定形品(衣類を入れたビニル袋をはじめ、円筒形品、丸みがある梱包物など)の安定搬送・仕分けが可能、③高い水準の仕分け能力(最大毎時6,000個)といった特徴をもつ。同社製品でトレイ式を採用したのはフィットソータが初めて。不定形な小物の取り扱いが増えた現場ニーズに応え、開発した。

大型物流施設の開発が相次いでいるが、仕分け工程スペースが限られる現場も少



写真1 新社屋1階に設置されている「フィットソータ」

なくない。レイアウトが自在であればスペースを有効活用し、さらなる生産性向上が見込める。フィットソータにはすでに多くの引き合いが寄せられており、同社では今後の販促活動本格化でこれら引き合いを受注につなげるとともに、新規需要の開拓も進める方針だ。



写真2 新たな搬送事業社屋の外観

搬送事業社屋も4階建ての新築に 1階の展示スペースには2製品を設置

新たになった搬送事業社屋は4階建て（写真2）。1階には製品展示スペースのほか、保守・メンテナンスの機材ならびに作業場を設けた。2階は部品や工具、書類などを収める倉庫を設置。3階はオフィスとし、4階には会議室やリフレッシュコーナー（従業員が食事や休憩などに使えるスペース）を設けた。屋上はウッドデッキ仕様で、この環境を利用して親睦会を計画中のことだ。また、屋上の空きスペースに太陽光発電装置も設置し、自然エネルギー由来電力を社屋で自家消費する仕組みとした。

展示スペースにはすでに10組以上の顧客が訪れている。実際に対象となる荷物を顧客が持ち込んで仕分けの流れを確認することができるため、商談がスムーズに進んでいるという。現在は、フィットソータのほか、省スペース・省エネタイプの自動仕分け装置「フィンソーター」（写真3）を展示。顧客からの高評価を受け、営業スタッフの展示スペースへの案内も勢いが増している模様だ。同社では、このスペースが開発部門のテスト等にも活用できるとしており、今後の活発な新製品開発も期待されている。

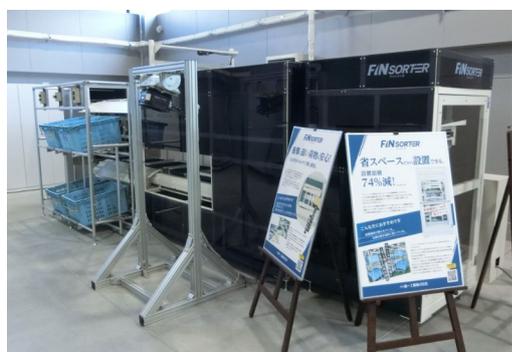


写真3 現在は「フィンソーター」も展示

なお、同社搬送事業の所在地・連絡先は下記のとおり。

■第一工業(株) 搬送事業

所在地：埼玉県蕨市塚越7-2-8（〒335-0002）

電話：048-441-3660(代表)

どんな場所にもピタッと“FIT”する

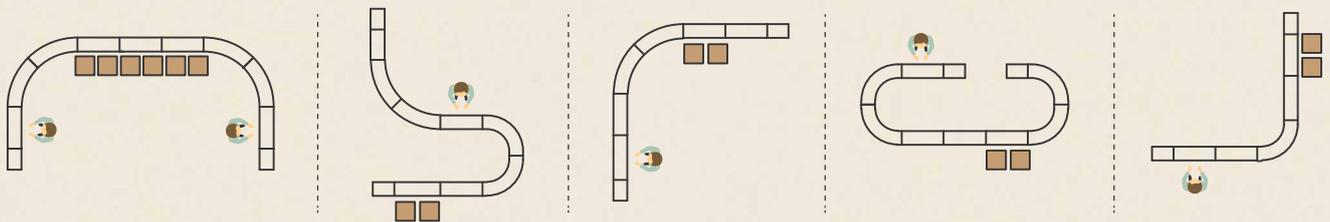
フィットソータ FIT SORTER —— チルトトレイ式 ——



水平方向・縦方向・曲線ライン が **混在可能** だから
建物の形状に沿って自在にレイアウトができる!

例えば・こんなレイアウト(一例)

: 作業者 : 仕分け荷物払い出し箇所



壁沿いに柱や突起物がある場合でも、建屋の構造に沿ってラインを曲げてレイアウトするなどで、倉庫内スペースの最適化がはかれます。



■ 不定形荷物も安心搬送

トレイは3辺が囲われた形状で、不定形品の搬送にも対応。フリマサイトの配送で増えた、ポスト投函サイズの荷物をはじめ、衣類を入れたビニール袋、円筒形品、丸みがある梱包物などの仕分けにも有効です。

処理個数

最大6,000個/h
【搬送速度45m/min】

仕分口配置

最大上下2段・片側
(仕分口数は6~100シュート)

投入方法

チルトトレイへの
直接投入

第一工業株式会社

搬送システム
本店

TEL 048-441-3660

〒335-0002 埼玉県蕨市塚越 7-2-8

支店

札幌・仙台・名古屋・
大阪・広島・福岡

MAIL

hansou@ichiko.co.jp

実際の動きは
こちらから



国内受注堅調も海外低調で減収減益

安心・安全や自動化など市場ニーズへの対応は前進

2025年3月期連結決算

三菱ロジスネクスト(株)

三菱ロジスネクスト(株)が6月4日に発表した2025年3月期（2024年度）連結決算は、売上高が前年同期比5.2%減の6,655億9,400万円、営業利益が同51.3%減の207億6,600万円、経常利益が同60.3%減の148億6,000万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同68.5%減の86億6,400万円となった（図表1）。

同社によると、2024年度のフォークリフト市場は、国内需要が引き続き安定的・堅調に推移したものの、米州は代理店在庫調整局面が想定以上に長引き、卸売需要も弱含みに推移した。欧州は緩やかながら回復基調で、アジア・中国も比較的堅調だが、中国製品の台頭で競争環境は激化している。また、米国の関税政策が投資意欲減退を招き、堅調だった物流機器需要に影響が及ぶ懸念もあるとしている。このような状況下、同社はリードタイム正常化や、価格適正化による収益性改善を取り組みつつ、安心・安全、自動化・自律化、脱炭素などの物流機器市場ニーズへの対応も進めた。北米のエンジン認証遅延への対応として、新型エンジン搭載車への置き換えを完了し、引き続き挽回に努めているという。

同社の国内事業は、受注が堅調したうえ、価格適正化の効果もあり、前年同期比で増収だ

図表1 2025年3月期連結決算

	FY23	FY24	(単位: 億円)	
			前年同期比増減	
売上高	7,017.7	6,655.9	-361.7	-5.2%
営業利益 (のれん等償却前) (営業利益率)	528.7 7.5%	310.8 4.7%	-217.9	-41.2%
のれん等償却	102.7	103.1	—	—
営業利益 (営業利益率)	426.0 6.1%	207.6 3.1%	-218.3	-51.3%
経常利益 (経常利益率)	374.7 5.3%	148.6 2.2%	-226.1	-60.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	275.2 3.9%	86.6 1.3%	-188.5	-68.5%
自己資本比率	22.0%	24.2%		
ROE	28.6%	7.2%		
為替レート				
USD	144.62円	152.54円		
EUR	156.80円	163.72円		
CNY	20.14円	21.10円		

※三菱ロジスネクスト(株)発表資料から抜粋

った。海外事業は、為替の円安影響があったものの、米州の売上高が約310億円減ったほか、欧州で約46億円、アジア・中国でも約62億円減った。営業利益面では、国内事業が海外生産拠点からのライセンス収入の減少や研究開発費等の経費増加があったものの、輸出における円安影響に加え、堅調な国内販売における価格適正化

の効果も寄与し、前年同期比では増益だった。一方、海外事業は、売上高の大幅減収に加え、エンジン認証遅延に起因する一時費用の発生が響き、前年同期比で減益となった。

なお、2026年3月期連結業績については、売上高が前年同期比1.4%増の6,750億円、営業利益が同58.9%増の330億円、経常利益が同81.7%増の270億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同96.2%増の170億円になるものと予想している（**図表2**）。

2025年度は、国内フォークリフト市場が引き続き堅調に推移するほか、海外フォークリフト市場についても、米州、欧州、中国・アジアの各市場が緩やかに回復するものとみている。ただ、米国関税政策をはじめとしたグローバルでのコストアップが懸念されており、引き続き不安定な世界情勢に注視していくとしている。中期経営計画「Logisnext Transform 2026 (LT26)」の取り組みとしては、欧州・アジア市場で影響力を強めている中国製フォークリフトへの対抗策を含め、バッテリー車ラインアップの強化、生産能力増強、物流ソリューション事業の伸長に向けた施策などを推進する方針。想定レートについては、ドル145円、ユーロ155円を想定している。

なお、同社は6月2日、愛知機械テクノシステム(株)とAGVのブランド「CarryBee (キャリビー)」に関する販売協業を開始すると発表。さらに6月19日には、(株)ハクオウロボティクス向けに、無人フォークリフトの車体を供給することで合意したと発表するなど、活発な事業展開をみせている。

図表2 2026年3月期連結業績予想

(単位: 億円)	FY24業績実績	FY25業績予想	前年同期比増減	
販売台数	92千台	95千台	+3千台	+3.3%
売上高	6,655.9	6,750	+94.1	+1.4%
営業利益 (のれん等償却前) (営業利益率)	310.8 (4.7%)	420 (6.2%)	+109.2	+35.1%
のれん等償却	102.0	90	-	-
営業利益 (営業利益率)	207.6 (3.1%)	330 (4.9%)	+122.4	+58.9%
経常利益 (経常利益率)	148.6 (2.2%)	270 (4.0%)	+121.4	+81.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	86.6 (1.3%)	170 (2.5%)	+83.4	+96.2%
自己資本比率	24.2%	26.1%	-	-
ROE	7.2%	13.5%	-	-
1株あたり配当	24円	24円	-	-
為替レート				
USD	152.5円	145.0円		
EUR	163.7円	155.0円		

※三菱ロジスネクスト(株)発表資料から抜粋